

平成28年度

職場における従業員の健康対策に関するアンケート調査結果（概要）

I 調査の概要

1 調査の目的

石川県では、県民一人ひとりが元気で自立して暮らせる期間である「健康寿命」の延伸を基本目標とした県健康増進計画「いしかわ健康フロンティア戦略2013」を策定し、「健康増進対策」「生活習慣病予防対策」「介護予防対策」を一体的に推進していくための各種施策を推進しているところである。このなかで、生活習慣病予防対策については、働く世代を中心とした職場における取り組みが重要と考えている。

そこで、県では、職場における従業員の健康対策の推進に向けて、健康管理体制の現状を把握し、今後の施策の参考とするため、実態調査を実施した。

2 実施主体

石川県健康福祉部健康推進課、石川労働局労働基準部健康安全課

3 調査対象者

石川県内の従業員数5人以上の事業所1,000カ所を層化抽出

表1 従業員数及び地域別事業所抽出状況

地域別	従業員数					計	地域別事業所総数 ()内:地域別事業所数 に対する抽出割合
	5~29人	30~49人	50~99人	100~299人	300人~		
金沢市	108	102	97	87	46	440	11,169 (3.9)
小松市、加賀市 能美市、川北町	70	41	39	39	22	211	4,654 (4.5)
かほく市、白山市、野々市市、 津幡町、内灘町	52	37	39	43	24	195	4,737 (4.1)
七尾市、羽咋市、志賀町 宝達志水町、中能登町	47	12	21	21	7	108	2,626 (4.1)
輪島市、珠洲市 穴水町、能登町	23	8	4	10	1	46	1,444 (3.2)
計	300	200	200	200	100	1,000	24,630 (4.1)
従業員別事業所総数 ()内:従業員数別事業所数に対する抽出割合	21,239 (1.4)	1,748 (11.4)	1,048 (19.1)	487 (41.1)	108 (92.6)	24,630 (4.1)	

※従業員別事業所数:平成26年度経済センサス調査 ※出向・派遣のみの事業所を除く

4 調査項目

- (1) 受動喫煙防止対策について
- (2) 従業員の健康診断について
- (3) 職場の健康づくり対策について
- (4) 職場におけるがん患者への就労支援対策について

5 調査方法

各事業所の健康管理担当者による自記式とし、郵送により調査票の配付、回収を行った。

6 調査期間

平成29年2月～3月

【注】禁煙や分煙は下記の区分により判断した。

全面禁煙	終日禁煙で、どこにも灰皿がない。
空間(完全)分煙	喫煙場所を壁やドアで囲んで(喫煙室設置)空間を分けており、煙がもれない。
不完全分煙	禁煙場所と喫煙場所が同じ空間の中にある、又は完全に仕切られておらず煙がもれる。
時間禁煙	時間帯や曜日によって全面禁煙となる。
全面喫煙可	喫煙制限がなく、どこでも喫煙できる。

II 調査結果の概要

1 調査回答状況

石川県内の従業員数5人以上の1,000事業所に対して調査を行い、うち481事業所から回答を得た(回答率は48.1%)。

2 調査回答事業所の内訳

従業員数規模別の回答事業所の状況及び地域別、業種別、女性割合、記入者の役職等は、以下のとおりであった。

表2 事業所の回答状況(従業員数規模別)

	5~29人	30~49人	50~99人	100~299人	300人以上	計
調査票発送数 A	300	200	200	200	100	1,000
回答数 B	121	75	104	120	61	481
回収率 B/A	40.3	37.5	52.0	60.0	61.0	48.1

表3 地域別の状況(従業員数規模別)

(上段:実数、下段:%)

	5~29人	30~49人	50~99人	100~299人	300人以上	計
金沢市	46 38.0	38 50.7	51 49.0	46 38.3	27 44.3	208 43.2
小松市、加賀市、 能美市、川北町	33 27.3	14 18.7	17 16.3	28 23.3	14 23.0	106 22.0
かほく市、白山市、野々市市、 津幡町、内灘町	22 18.2	11 14.7	21 20.2	24 20.0	13 21.3	91 18.9
七尾市、羽咋市、志賀町、 宝達志水町、中能登町	14 11.6	8 10.7	9 8.7	17 14.2	6 9.8	54 11.2
輪島市、珠洲市 穴水町、能登町	6 5.0	4 5.3	6 5.8	5 4.2	1 1.6	22 4.6
計	121 100.0	75 100.0	104 100.0	120 100.0	61 100.0	481 100.0

表4 業種別の状況（従業員数規模別）

（上段：実数、下段：％）

	5～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300人以上	計
建設業	6 5.0	1 1.3	3 2.9	2 1.7	0 0.0	12 2.5
製造業	21 17.4	14 18.7	32 30.8	43 35.8	27 44.3	137 28.5
電気・ガス・熱供給・水道業	0 0.0	2 2.7	0 0.0	2 1.7	3 4.9	7 1.5
情報通信業	0 0.0	2 2.7	2 1.9	0 0.0	2 3.3	6 1.2
運輸業、郵便業	10 8.3	7 9.3	8 7.7	6 5.0	0 0.0	31 6.4
卸売業、小売業	21 17.4	9 12.0	13 12.5	11 9.2	4 6.6	58 12.1
金融業、保険業	4 3.3	1 1.3	2 1.9	1 0.8	0 0.0	8 1.7
不動産業、物品賃貸業	1 0.8	0 0.0	2 1.9	1 0.8	0 0.0	4 0.8
学術研究、 専門・技術サービス業	1 0.8	1 1.3	1 1.0	1 0.8	0 0.0	4 0.8
宿泊業、飲食サービス業	7 5.8	3 4.0	3 2.9	8 6.7	0 0.0	21 4.4
生活関連サービス業、娯楽業	1 0.8	2 2.7	0 0.0	1 0.8	0 0.0	4 0.8
教育、学習支援業	3 2.5	0 0.0	1 1.0	4 3.3	4 6.6	12 2.5
医療、福祉	21 17.4	18 24.0	25 24.0	21 17.5	14 23.0	99 20.6
複合サービス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.8	0 0.0	1 0.2
サービス業(他に分類されない)	19 15.7	9 12.0	7 6.7	10 8.3	4 6.6	49 10.2
公務	2 1.7	0 0.0	1 1.0	0 0.0	0 0.0	3 0.6
その他	4 3.3	6 8.0	4 3.8	8 6.7	3 4.9	25 5.2
計	121 100.0	75 100.0	104 100.0	120 100.0	61 100.0	481 100.0

図1 事業所の業種別割合

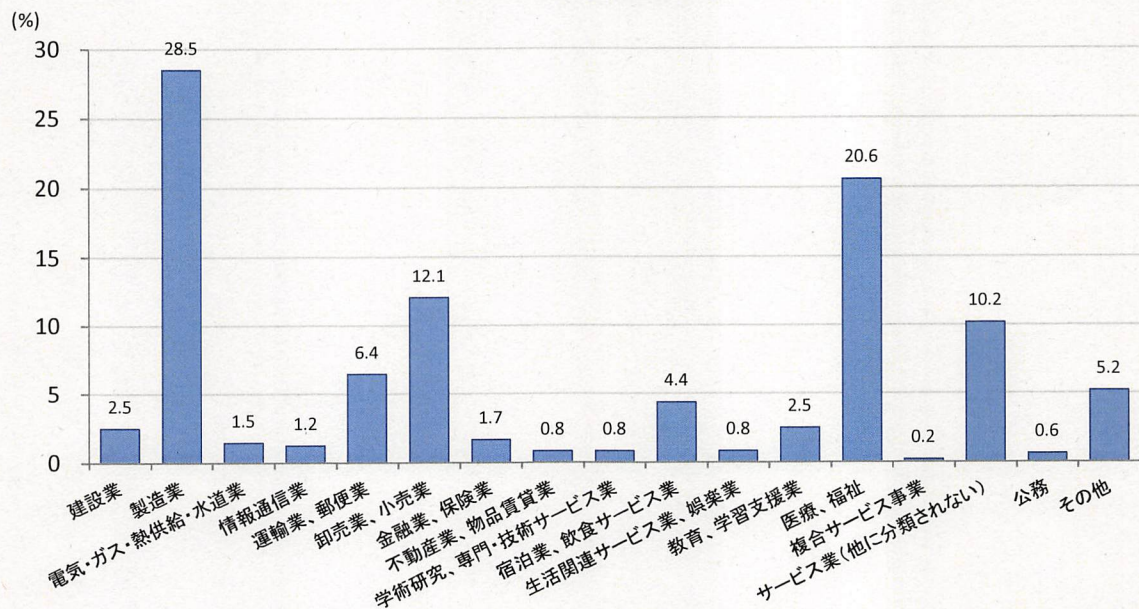


表5 女性の割合（従業員数規模別）

（上段：実数、下段：％）

	5～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300人以上	計
2割未満	10 8.3	4 5.3	10 9.6	7 5.8	1 1.6	32 6.7
2～4割未満	34 28.1	30 40.0	35 33.7	47 39.2	28 45.9	174 36.2
4～6割未満	17 14.0	9 12.0	8 7.7	16 13.3	8 13.1	58 12.1
6～8割未満	23 19.0	15 20.0	24 23.1	17 14.2	10 16.4	89 18.5
8～10割	35 28.9	17 22.7	26 25.0	32 26.7	14 23.0	124 25.8
無回答	2 1.7	0 0.0	1 1.0	1 0.8	0 0.0	4 0.8
計	121 100.0	75 100.0	104 100.0	120 100.0	61 100.0	481 100.0

表6 記入者の役職別の状況（従業員数規模別）

（上段：実数、下段：％）

	5～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300人以上	計
経営者・施設 の管理者	64 52.9	33 44.0	20 19.2	14 11.7	0 0.0	131 27.2
安全・ 衛生管理者	6 5.0	4 5.3	19 18.3	28 23.3	14 23.0	71 14.8
総務・ 人事担当者	38 31.4	33 44.0	58 55.8	72 60.0	38 62.3	239 49.7
その他	11 9.1	4 5.3	6 5.8	5 4.2	9 14.8	35 7.3
無回答	2 1.7	1 1.3	1 1.0	1 0.8	0 0.0	5 1.0
計	121 100.0	75 100.0	104 100.0	120 100.0	61 100.0	481 100.0

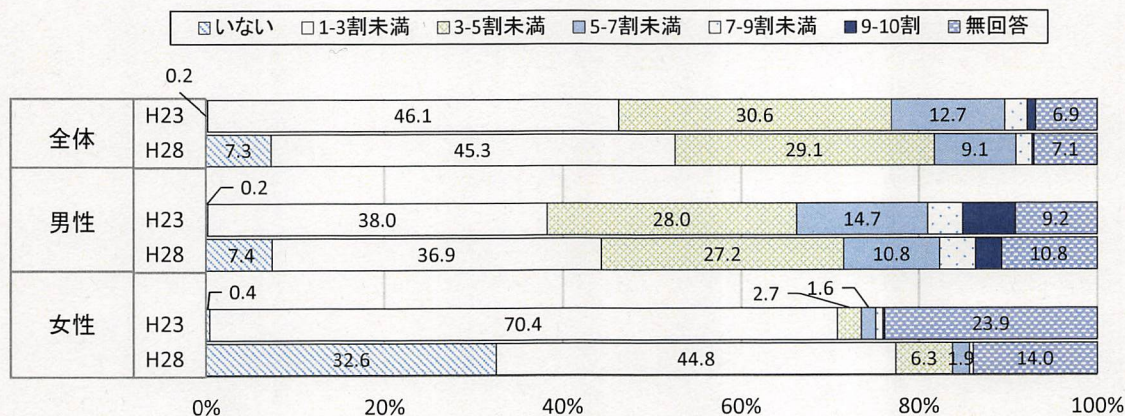
3 調査結果

(1) 受動喫煙防止対策について

① 従業員の喫煙状況（性別）

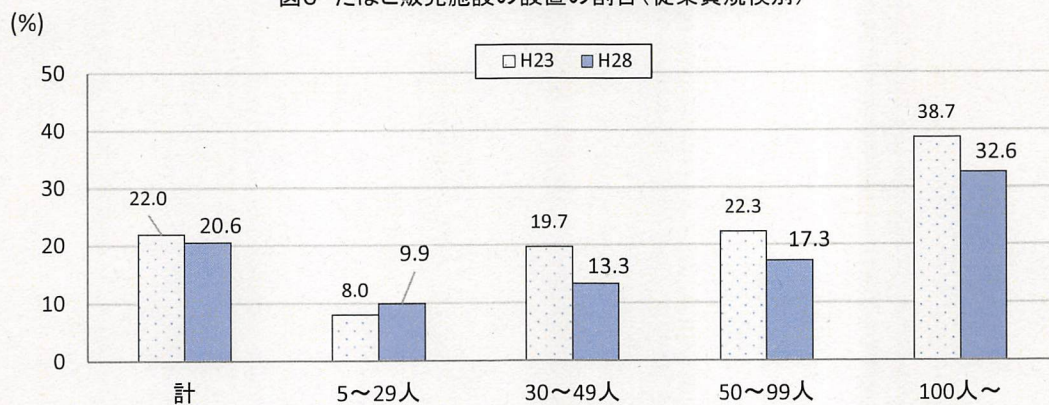
（アンケート記入者のおおよそでの回答）

図2 従業員の喫煙状況（性別）



② 事業所でのたばこ販売施設の設置状況について（従業員規模別）

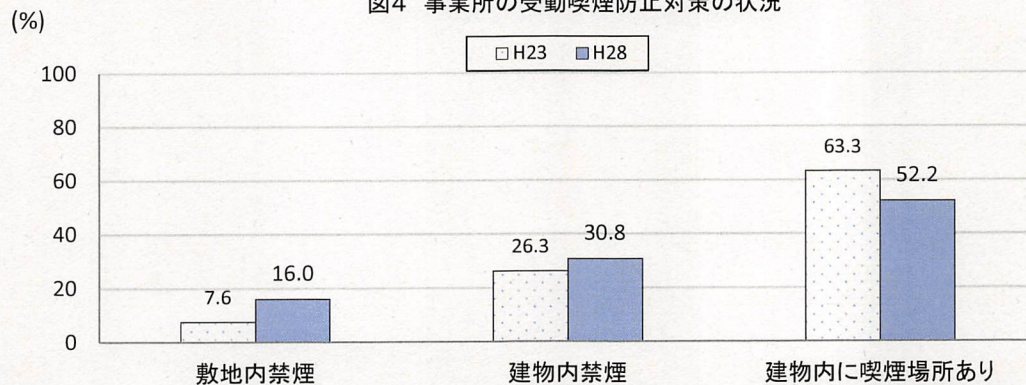
図3 たばこ販売施設の設置の割合（従業員規模別）



③ 受動喫煙防止対策について

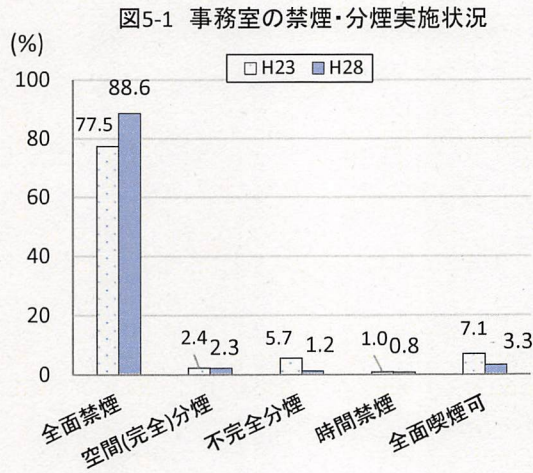
ア 事業所の受動喫煙防止対策について

図4 事業所の受動喫煙防止対策の状況

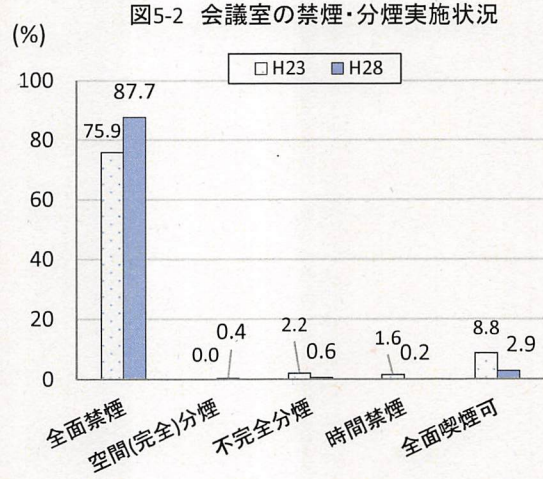


イ「建物内に喫煙場所がある」事業所における各場所での受動喫煙防止対策について

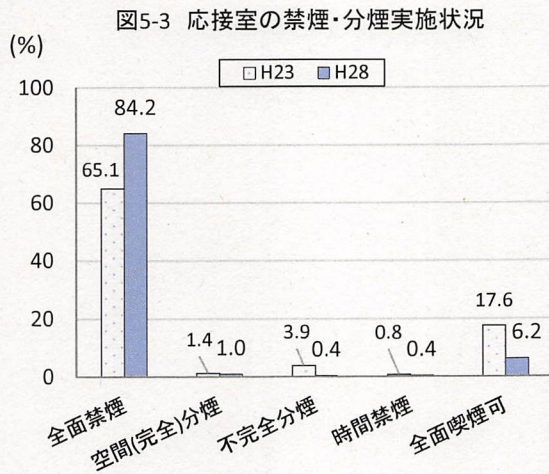
◆事務室



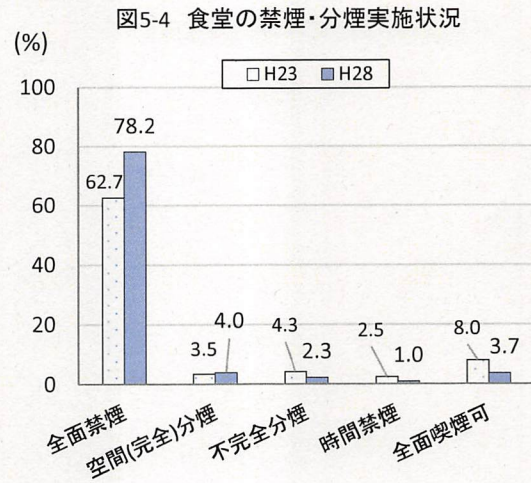
◆会議室



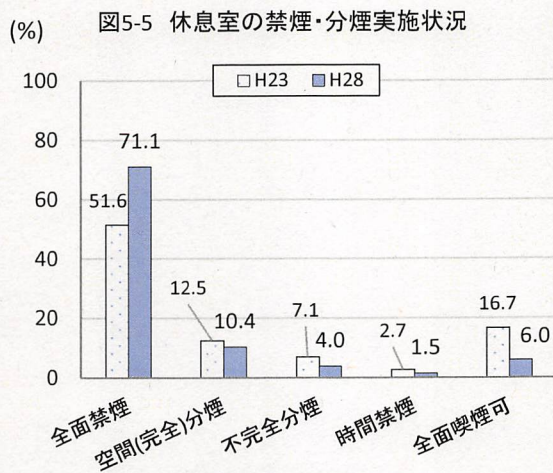
◆応接室



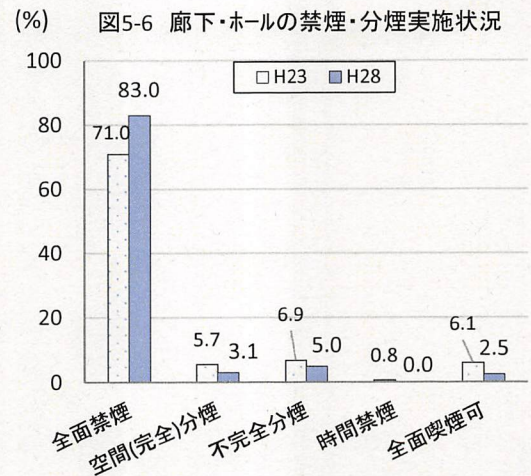
◆食堂



◆休憩室

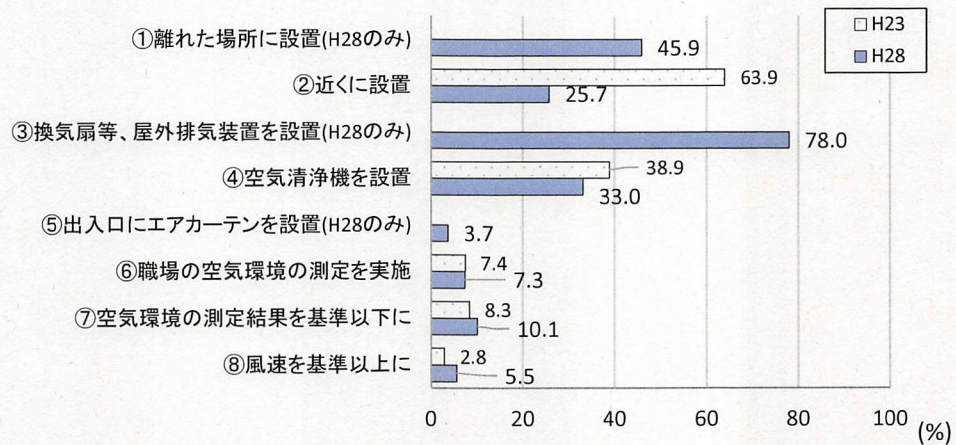


◆廊下・ホール



ウ 事業所で喫煙室を設置している場合の設備等状況について

図6 喫煙室の整備状況

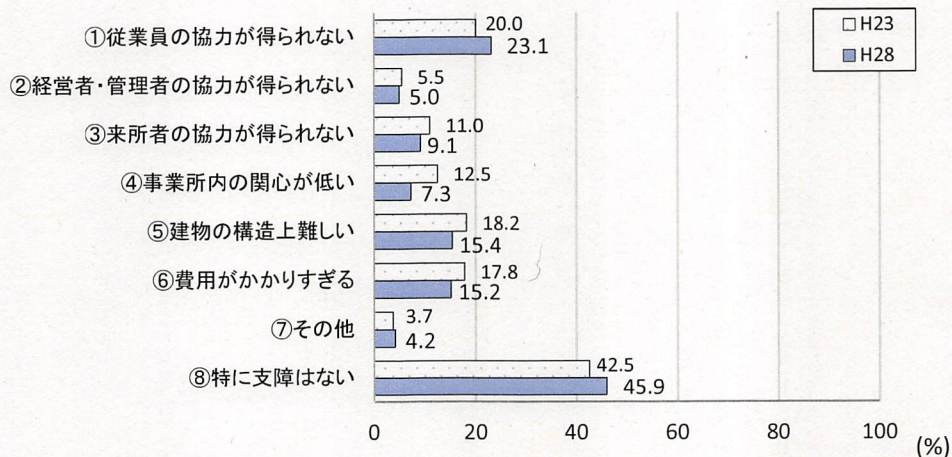


<上記の項目の詳細>

- ①喫煙室は、たばこの煙が漏れる可能性を考慮し、就業場所や人の往来が多いところから離れた場所に設けている
- ②喫煙室は、利用しやすいように就業場所の近くに設けている
- ③喫煙室には、換気扇等、屋外排気装置を設置している
- ④喫煙室には、空気清浄装置を設置している
- ⑤喫煙室の出入口に、エアカーテンを設置している
- ⑥たばこの煙の空気環境への影響を把握するため、職場の空気環境の測定を行っている
- ⑦職場の空気環境の測定結果について、基準以下となるようにしている
(浮遊粉じんの濃度を0.15mg/m³以下及び一酸化炭素の濃度を10ppm以下)
- ⑧喫煙室からたばこの煙の漏れを防止するため、喫煙室の入口で喫煙室内に向かう風速を基準以上となるようにしている(0.2m/秒以上)

エ 事業所で受動喫煙防止対策を進めるうえでの障害について【複数回答】

図7 受動喫煙防止対策上の障害【複数回答】



<「その他」の主な内容>

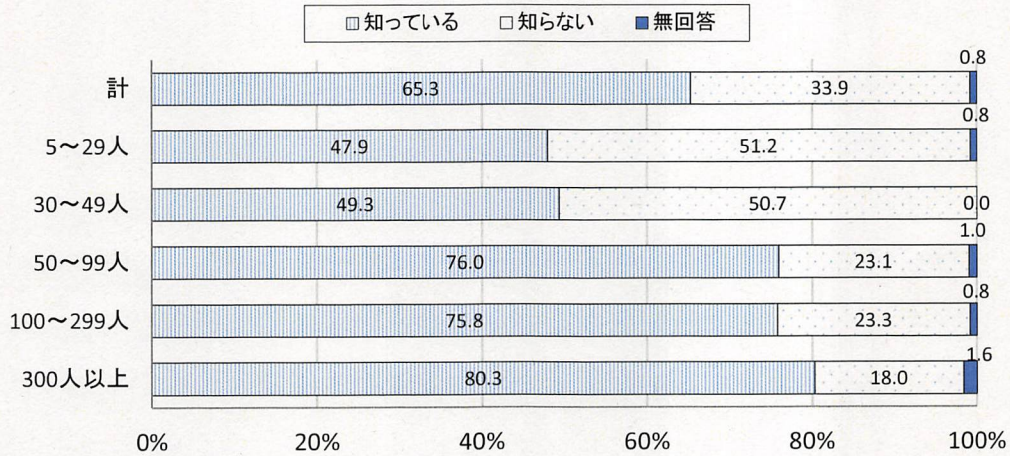
- ・お客様の喫煙場所
- ・屋外喫煙所を増設したが急激な従業員の増加においつかず、施設内の全面禁煙まではできていない
- ・喫煙習慣のある施設利用者の協力が得られにくい
- ・共有の建物で管理者の協力が得られにくい
- ・受動喫煙による身体への攻撃での受傷の程度が不明
- ・火災が心配
- ・監督署が分煙を認めている為。このような調査をするのなら監督署が積極的に禁煙を勧めてほしい
- ・厚労省の指針をはっきりと出されていない現在の状況では(努力義務)事業所の指針(完全禁煙化等)を出せない

《労働者の受動喫煙防止の努力義務について》

労働安全衛生法第68条の2で、「事業者は、労働者の受動喫煙を防止するため、当該事業者及び事業場の実情に応じ適切な措置を講ずるよう努めるものとする」とされています。

④ 労働者の受動喫煙防止の努力義務の認知度について（従業員規模別）

図8 労働者の受動喫煙防止の努力義務の認知状況（従業員規模別）

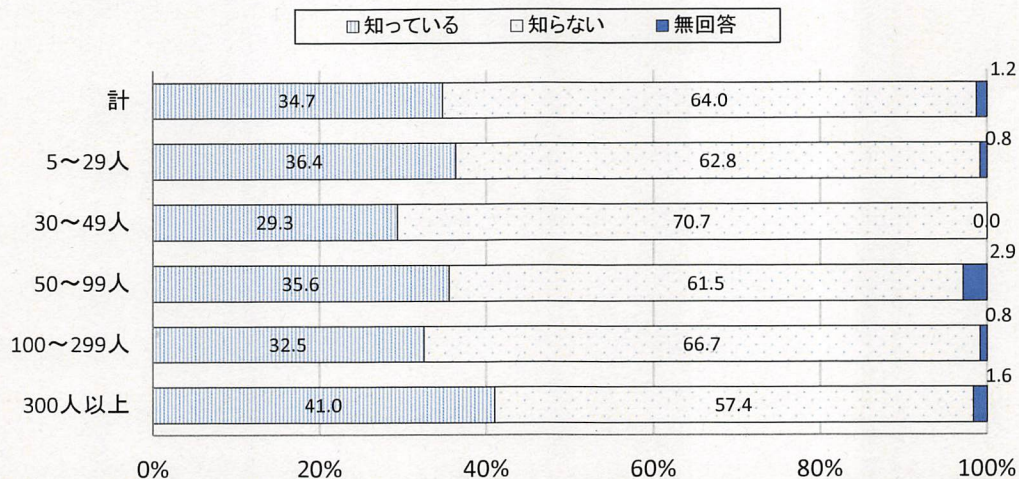


《東京オリンピック・パラリンピックをみすえた受動喫煙防止対策強化の制度の検討について》

国において、東京オリンピック・パラリンピックをみすえ、「飲食店等において、原則建物内全面禁煙とした上で、喫煙室の設置を可能にする」という制度について、検討されています。（平成29年1月調査時点）

⑤ 東京オリンピック・パラリンピックをみすえた受動喫煙防止対策強化の制度の導入を検討していること

図9 受動喫煙防止対策強化のための新しい制度の導入の検討について（従業員規模別）

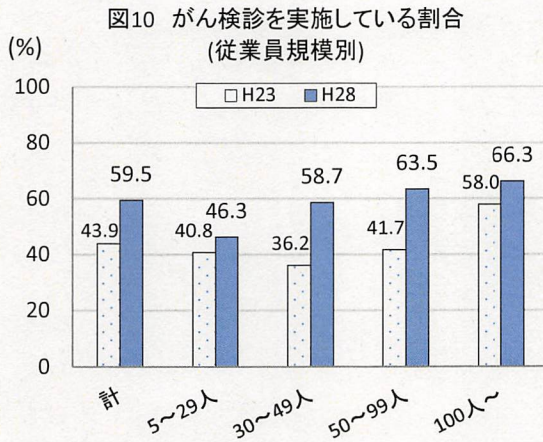


(2) 従業員の健康診断等について

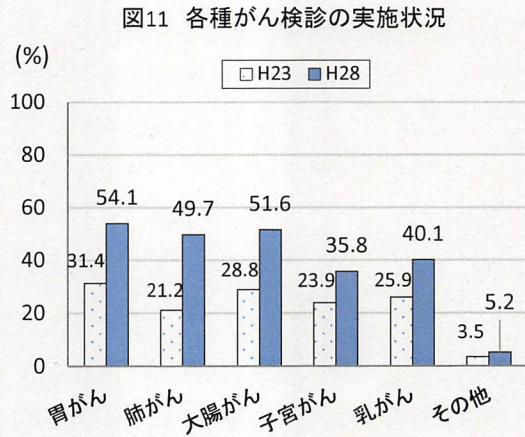
① がん検診の実施状況

ア 事業所におけるがん検診の実施状況

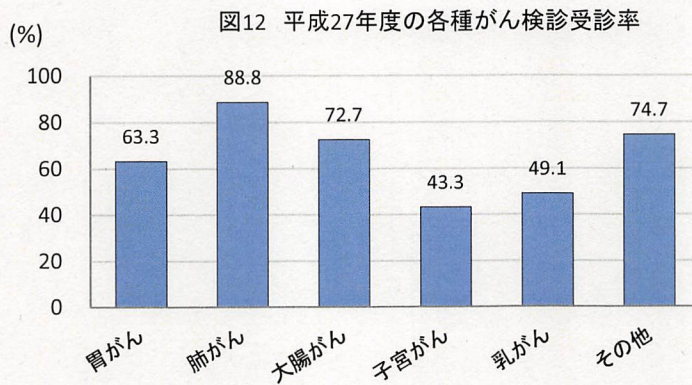
◆何らかのがん検診を実施している割合 (従業員規模別)



◆各種がん検診の実施状況



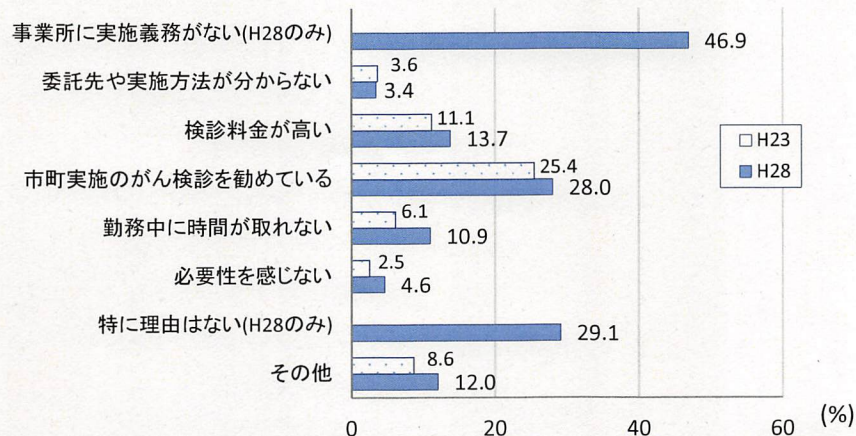
◆平成27年度(当該調査の前年度)の各種がん検診の受診率



<「その他」の主な内容>
 ・前立腺
 ・腹部(肝臓、腎臓、膵臓)
 ・甲状腺

イ 事業所でがん検診を実施していない理由について【複数回答】

図13 がん検診を実施していない理由【複数回答】

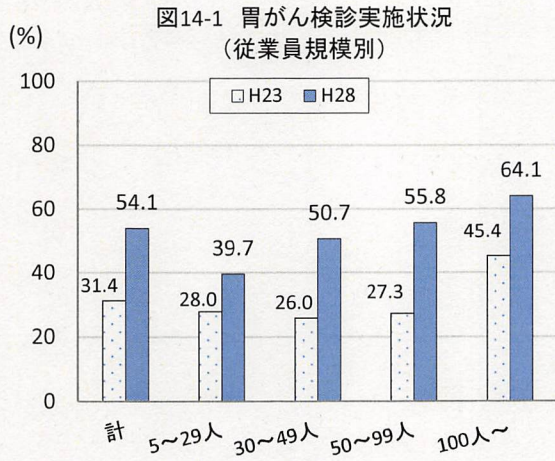


<「その他」の主な内容>
 ・会社の規定・指示
 ・本社で検診すべき事項
 ・協会けんぽが行っているがん検診を案内

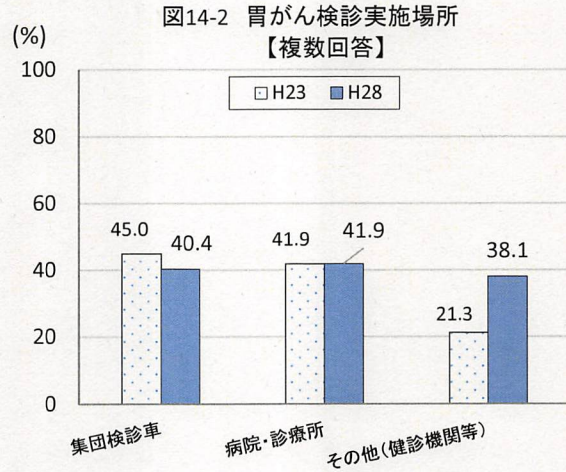
ウ 実施している各種がん検診の実施状況（場所・検査方法）

《胃がん検診》

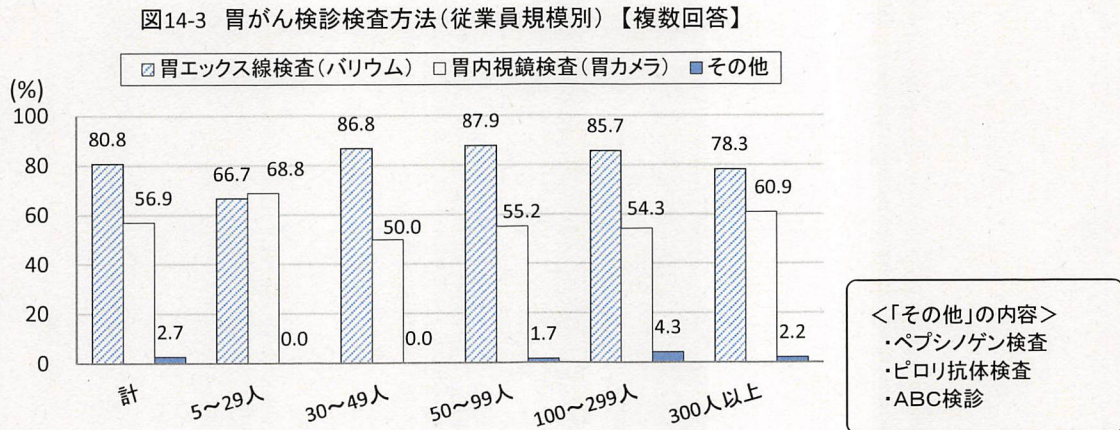
◆胃がん検診実施状況(従業員規模別)



◆胃がん検診の実施場所【複数回答】

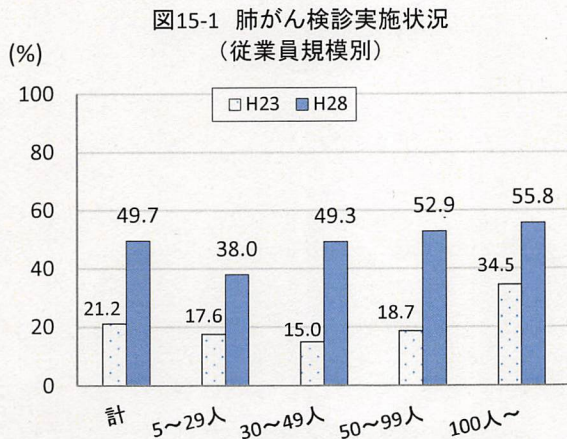


◆胃がん検診の検査方法(従業員規模別)【複数回答】

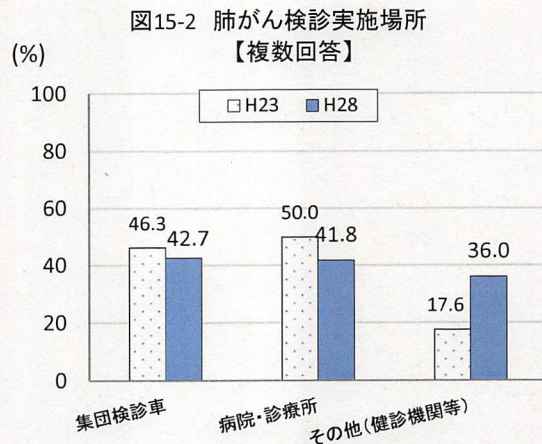


《肺がん検診》

◆肺がん検診実施状況(従業員規模別)

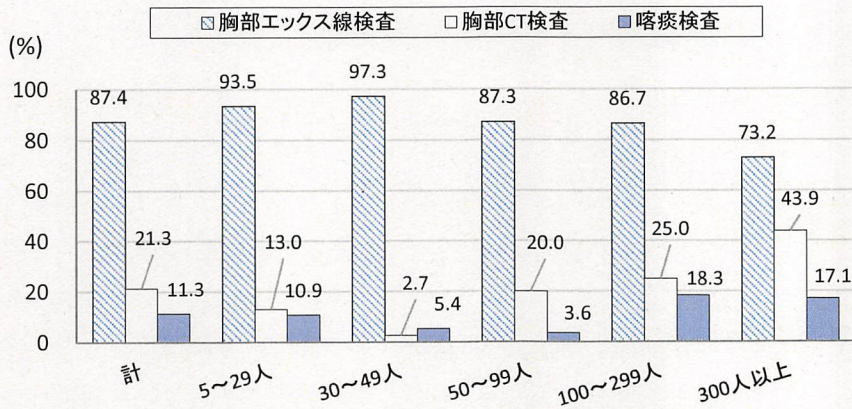


◆肺がん検診の実施場所【複数回答】



◆肺がん検診の検査方法(従業員規模別)

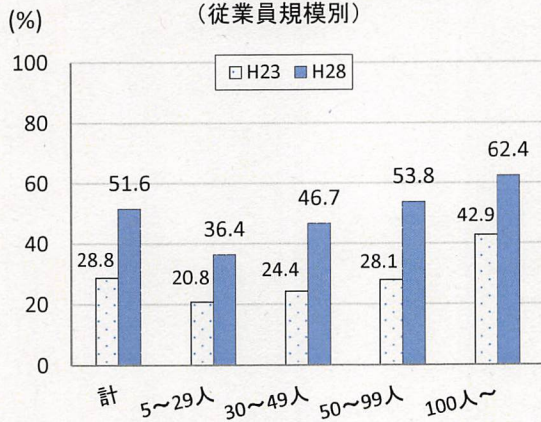
図15-3 肺がん検診検査方法(従業員規模別)【複数回答】



◀大腸肺がん検診▶

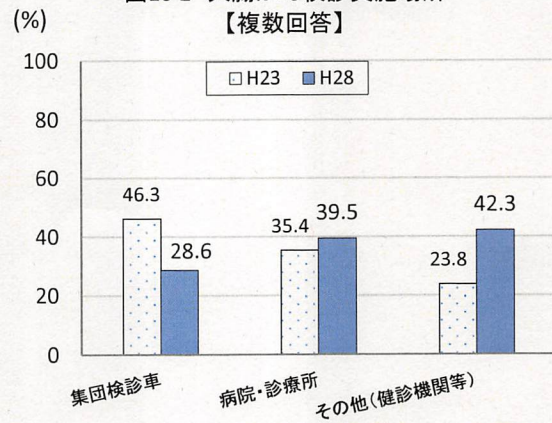
◆大腸がん検診実施状況(従業員規模別)

図16-1 大腸がん検診実施状況(従業員規模別)



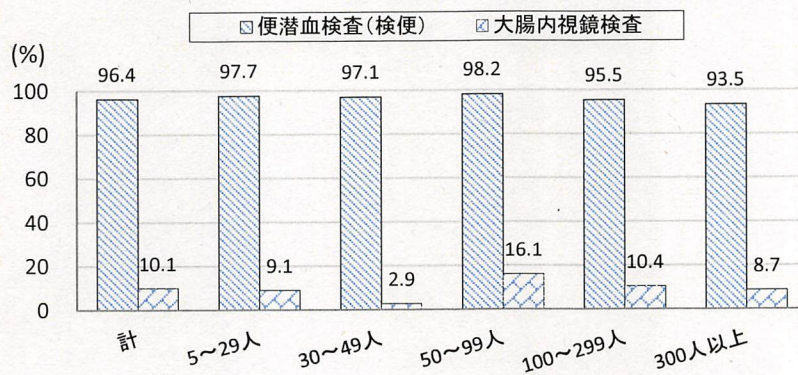
◆大腸がん検診の実施場所【複数回答】

図16-2 大腸がん検診実施場所【複数回答】



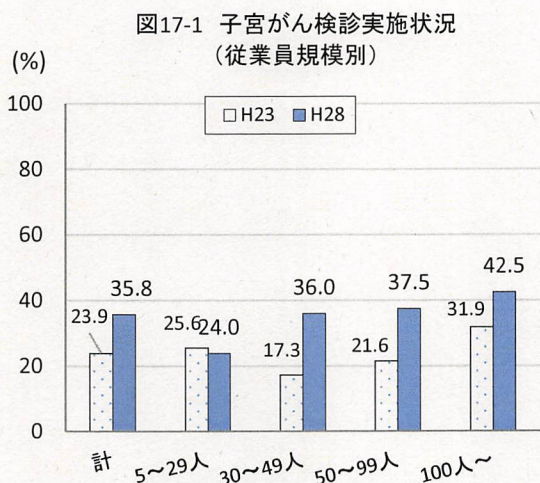
◆大腸がん検診の検査方法(従業員規模別)【複数回答】

図16-3 大腸がん検診検査方法(従業員規模別)【複数回答】

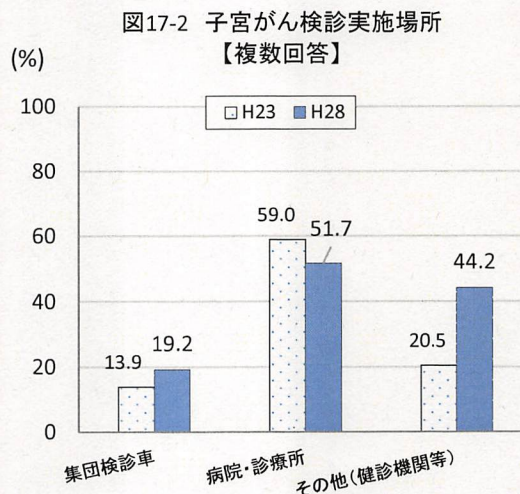


◀子宮がん検診▶

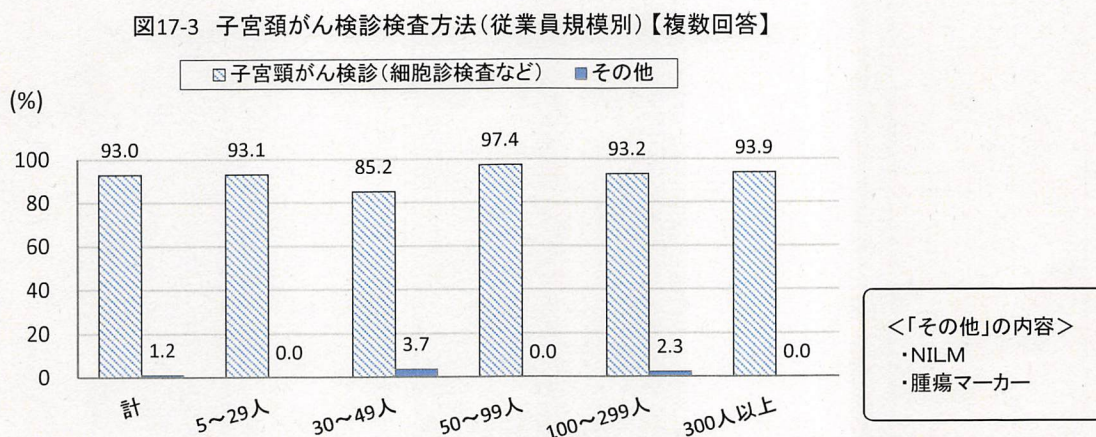
◆子宮がん検診実施状況(従業員規模別)



◆子宮がん検診の実施場所【複数回答】

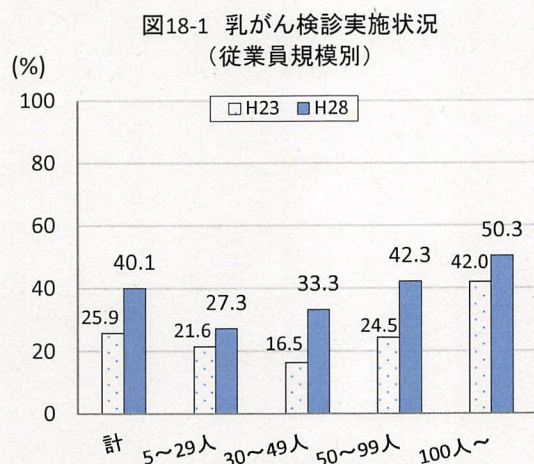


◆子宮がん検診の検査方法(従業員規模別)

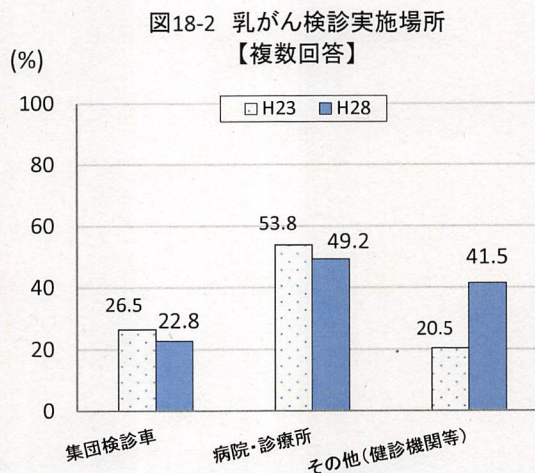


◀乳がん検診▶

◆乳がん検診実施状況(従業員規模別)

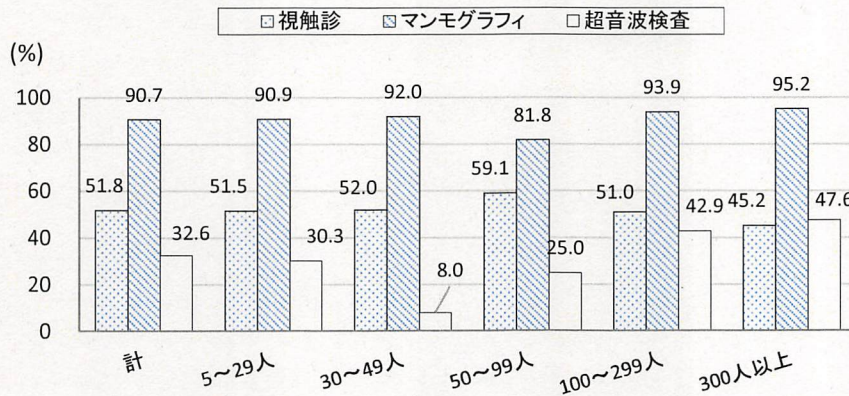


◆乳がん検診の実施場所【複数回答】



◆乳がん検診の検査方法(従業員規模別)【複数回答】

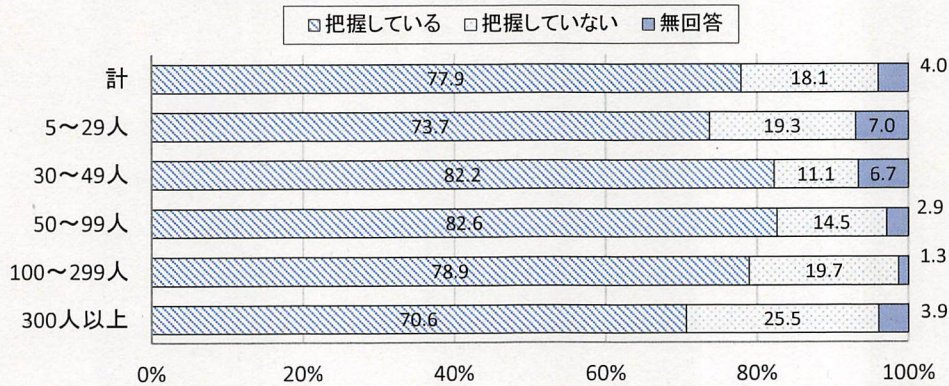
図18-2 乳がん検診検査方法(従業員規模別)【複数回答】



② がん検診実施後の対応状況について

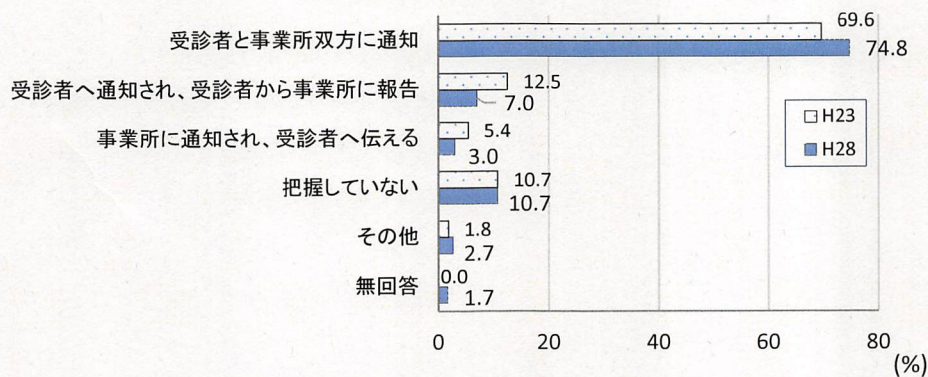
ア 各種がん検診の対象者数及び受診者数の把握状況(従業員規模別)

図19 がん検診対象者及び受診者数の把握(従業員規模別)



イ がん検診結果の把握状況

図20 がん検診結果の把握

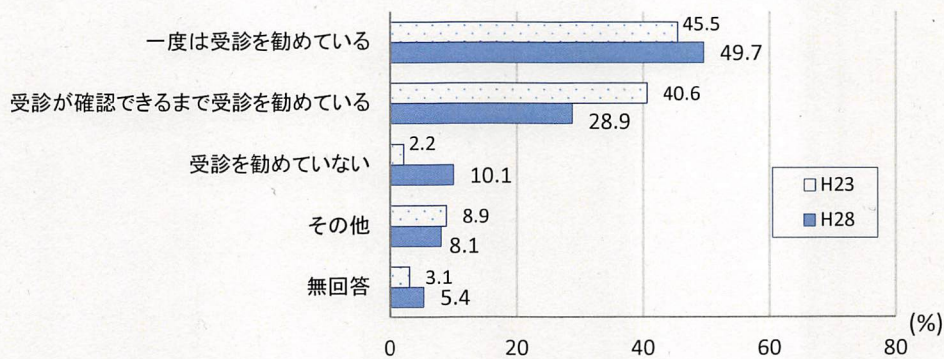


<「その他」の主な内容>

- ・受診者と事業所内の健康管理を担当する部署で把握
- ・本部と健保組合で把握
- ・肺がん検診のみ受診者と事業所双方に通知あり

ウ がん検診の精密検査者に対する受診勧奨の状況

図21 がん検診要精密検査者への受診勧奨

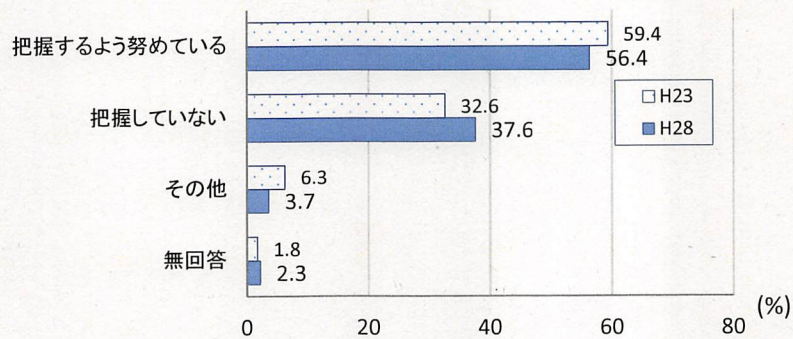


<「その他」の主な内容>

- ・本人からの相談があった場合は、勧奨する
- ・産業医の指導がある場合に勧奨する
- ・要精密検査者に対しては、受診医療機関に結果内容について確認を行っている
- ・本人に任せている
- ・対象者がいない

エ がん検診の精密検査結果の把握状況

図22 がん検診精密検査結果の把握

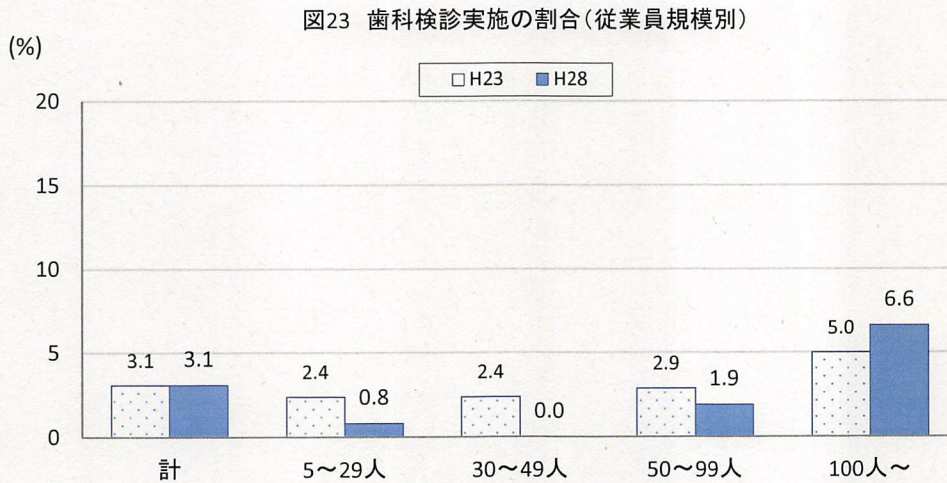


<「その他」の主な内容>

- ・本人からの相談があった場合は把握
- ・産業医が把握
- ・直属の上司が本人より報告を受けている
- ・対象者がいない

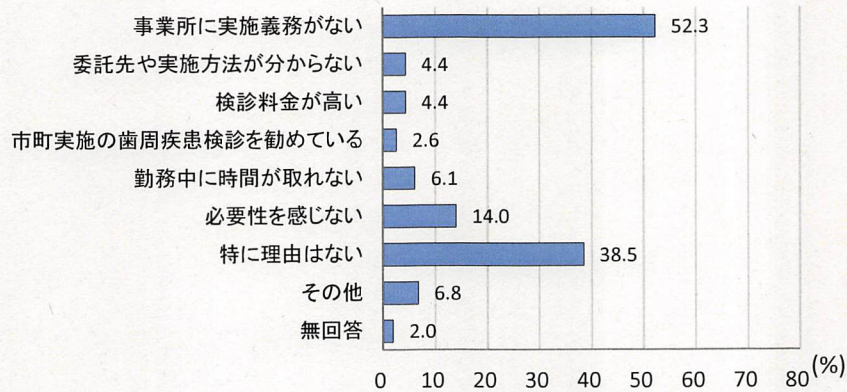
③ 事業所における歯科検診の実施状況

ア 事業所の歯科検診の実施状況（従業員規模別）



イ 事業所で歯科検診を実施していない理由【複数回答】〈H28年度調査のみ〉

図24 歯科検診を実施していない理由【複数回答】



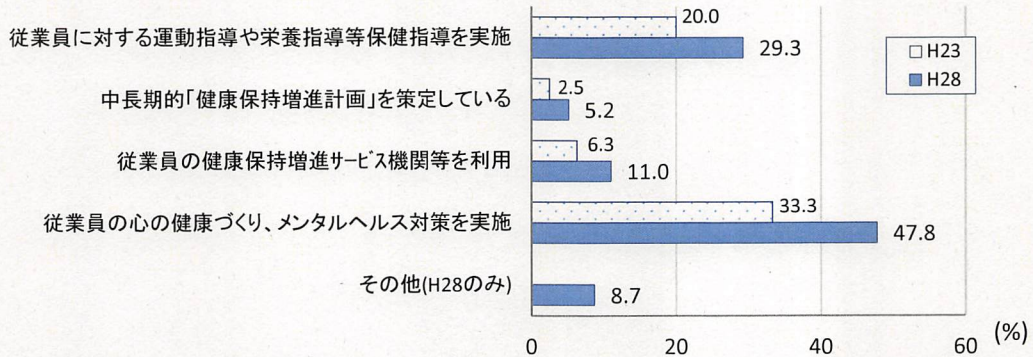
＜「その他」の主な内容＞

- ・本社の規定や指示がない
- ・本社で検討すべき事項のため
- ・健保組合で無料の歯科検診があるため
- ・歯科医院で受診すると社会保険で助成制度があるため

(3) 職場の健康づくり対策について

① 職場で実施している健康づくり対策について【複数回答】

図25 職場で実施している健康づくり対策【複数回答】



<「その他」の主な内容>

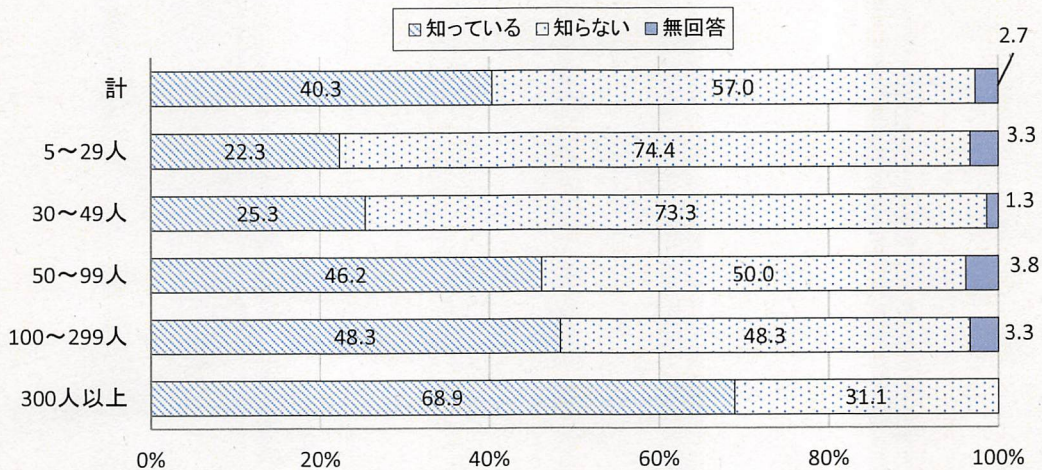
- ・産業医による健康講演会
- ・週2回、朝礼時にラジオ体操を行なっている
- ・インターネットを利用して、健康活動を実施
- ・就業中に一日一回ストレッチ体操の時間を設けている
- ・スポーツジムの会員となっており従業員が無料で利用できる
- ・健康づくりイベント企画

《健康経営とは》

「企業が従業員の健康に配慮することによって、経営面においても大きな成果が期待できる」との基盤に立って、健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践すること。

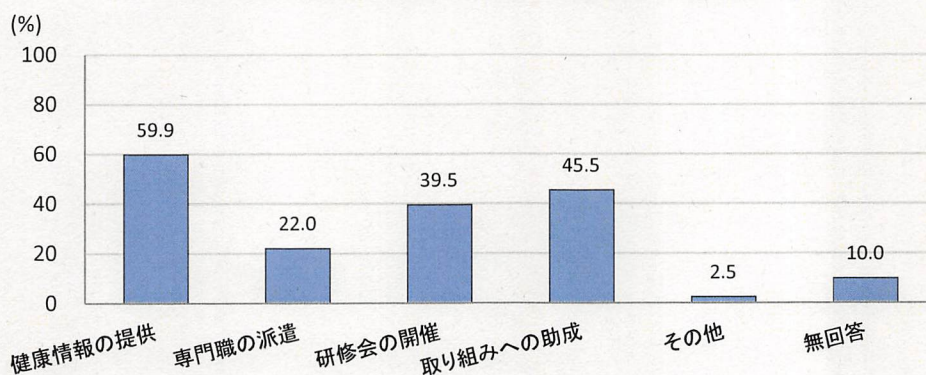
② 「健康経営」の認知度について（従業員規模別） <H28年度調査のみ>

図26 健康経営の認知度（従業員規模別）



③ 職場の健康づくり対策への取り組みに必要な支援について【複数回答】 <H28年度調査のみ>

図27 職場の健康づくり対策に必要な支援【複数回答】



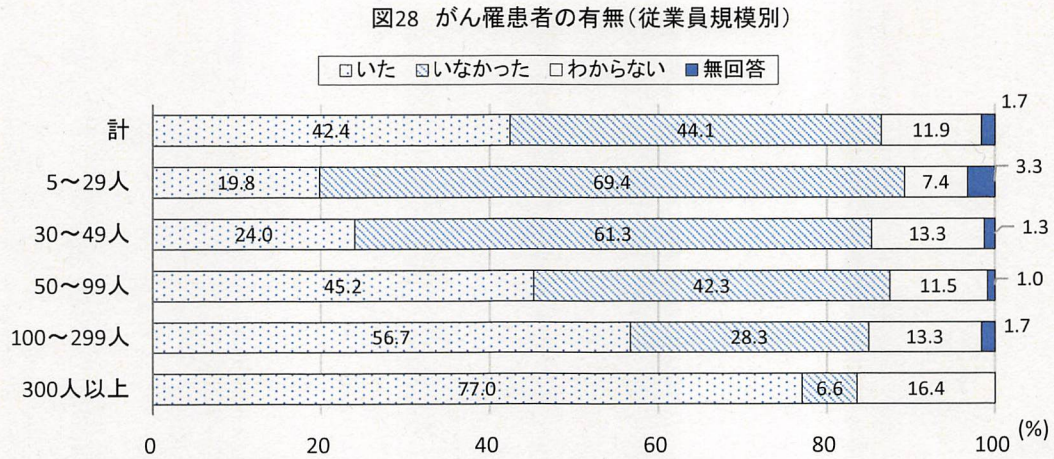
<「その他」の主な内容>

- ・個々の健康目標管理の推奨
- ・企業の理解
- ・経営層が健康経営を認識しない限り、支援策があっても導入できない
- ・人員が不足しているため、オーバーワークになり、健康を害する
- ・保健指導
- ・管理職への勉強会等

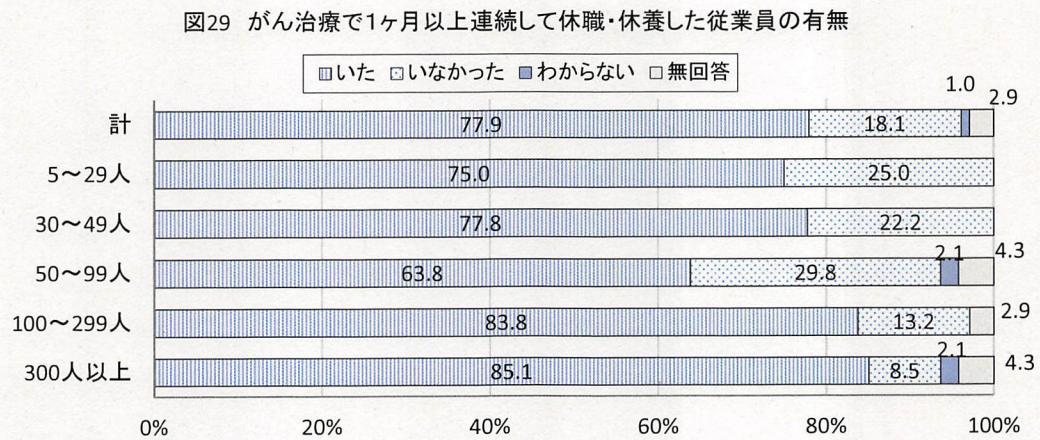
(4) 職場におけるがん患者への就労支援対策について <H28年度調査のみ>

① 事業所でのがん患者への就労支援の状況

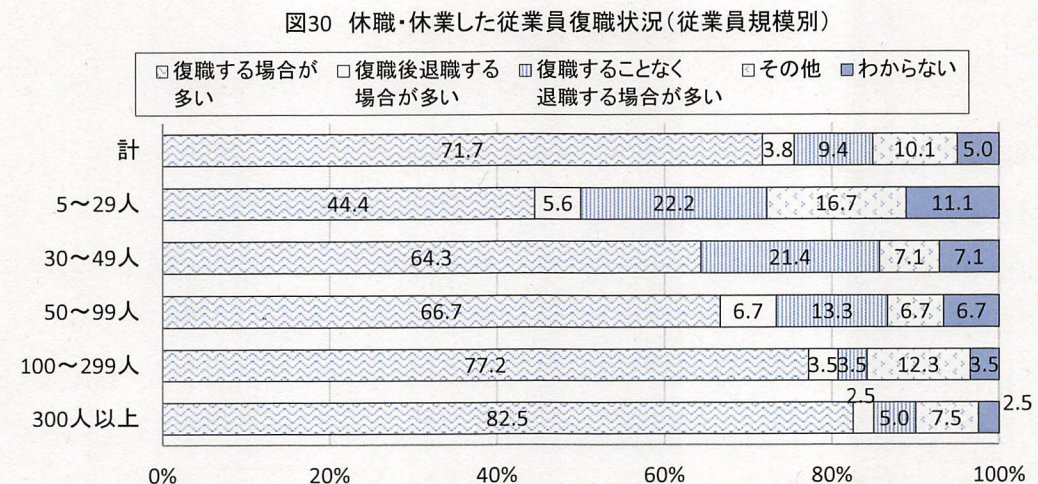
ア 過去3年間に、がんになった従業員がいる事業所の状況 (従業員規模別)



イ がん治療で1カ月以上連続して休職・休業した従業員の有無 (従業員規模別)

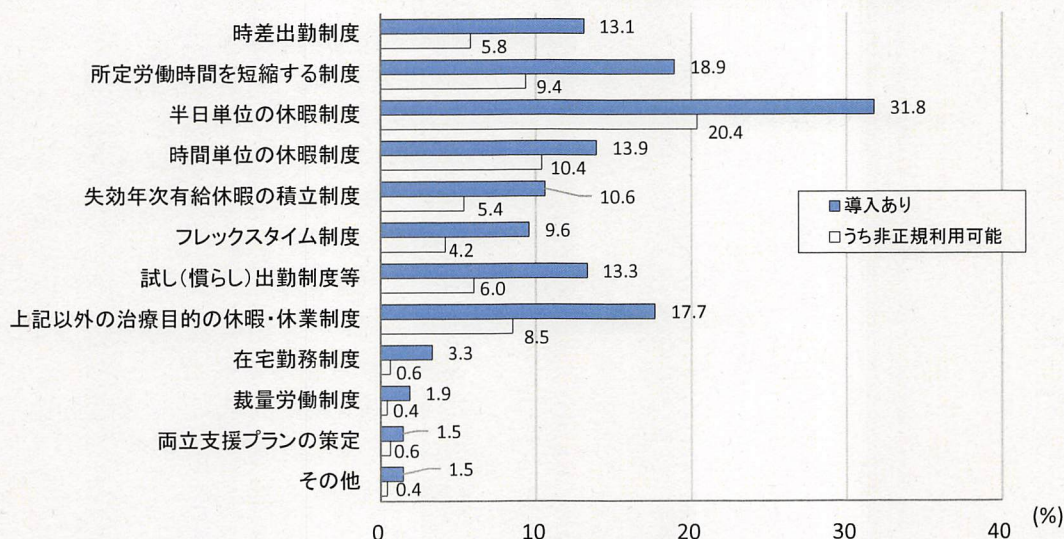


ウ がん治療で1カ月以上連続して休職・休業した従業員の復職状況 (従業員規模別)



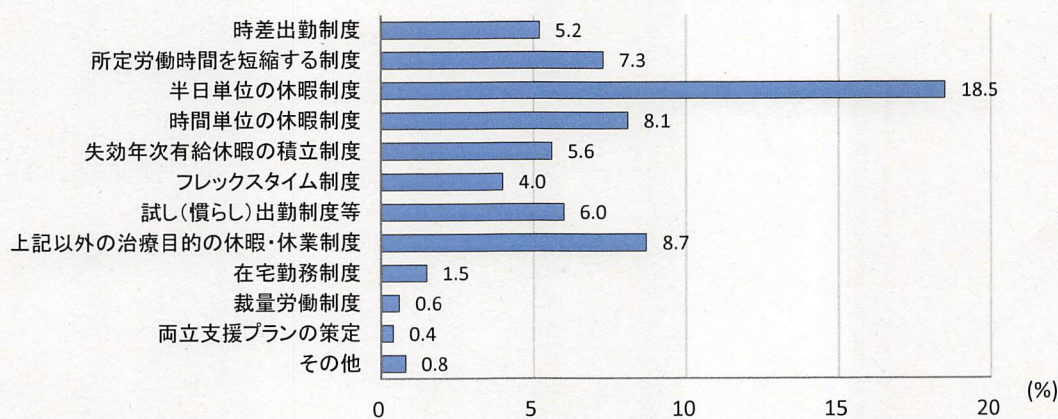
エ がん患者の柔軟な働き方を支援するための制度等の導入状況【複数回答】

図31 がん患者の柔軟な働き方を支援するための制度の導入状況【複数回答】



オ がん患者の柔軟な働き方を支援するための制度等の利用状況【複数回答】

図32 がん患者の柔軟な働き方を支援するための制度の利用状況【複数回答】

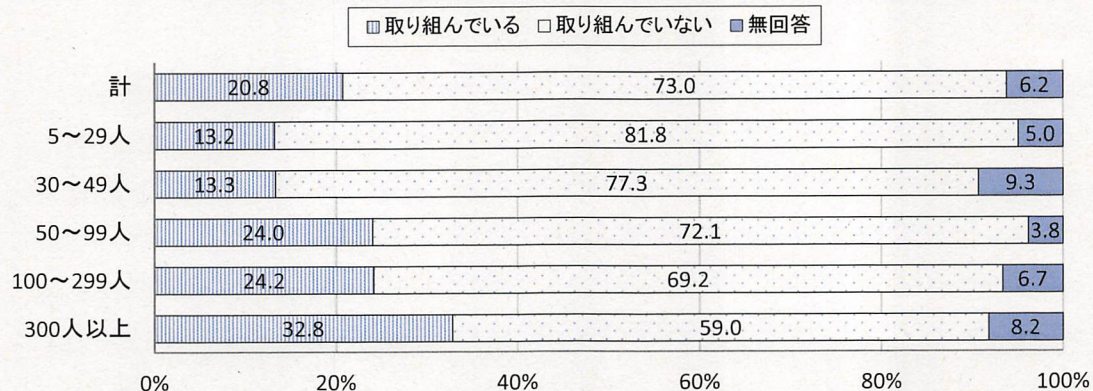


<「その他」の主な内容>

- ・状況に応じて柔軟に対応する(本人の状態に応じて対応)
- ・アフターケア制度
- ・深夜業制限
- ・産業医への相談及び面談

カ 事業所としてのがん患者の就労継続支援の積極的な取組状況(従業員規模別)

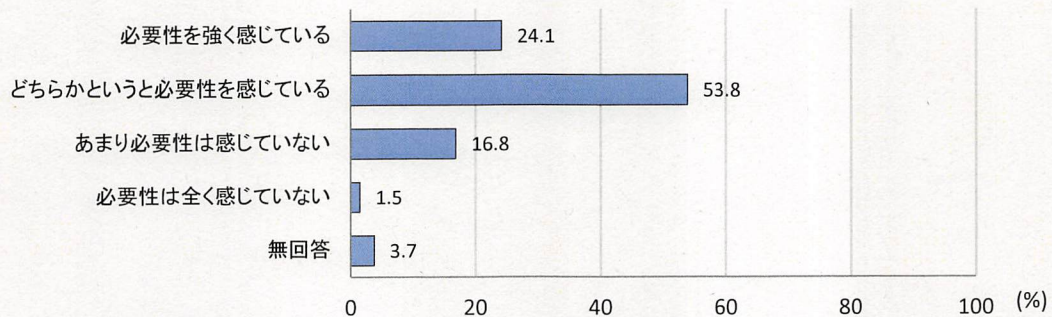
図33 がん患者の就労継続支援の積極的な取組状況(従業員規模別)



② 仕事とがん治療の両立を実現するために

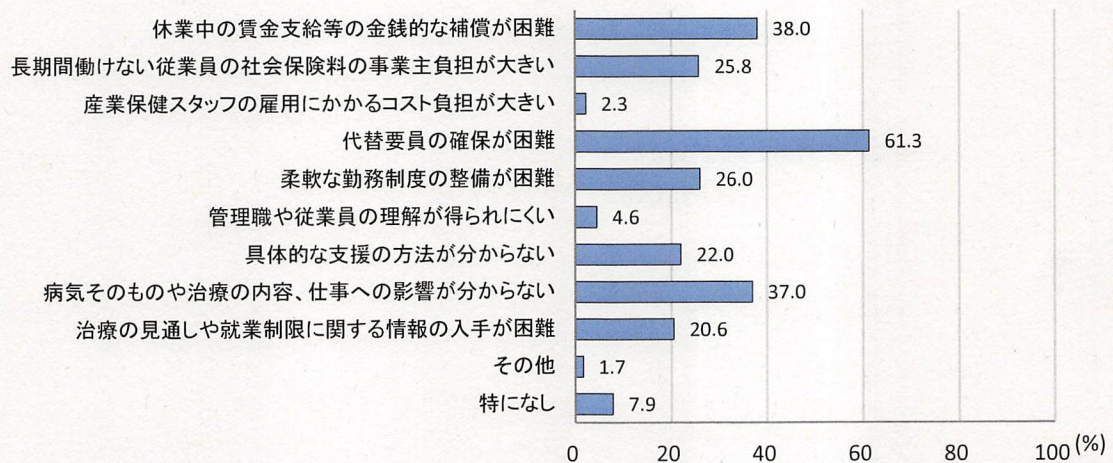
ア 仕事とがん治療の両立を実現できる職場づくりの必要性について

図34 仕事とがん治療の両立が実現できる職場づくりの必要性



イ 仕事とがん治療の両立が実現可能な職場づくりへの課題について【複数回答】

図35 仕事とがん治療の両立が実現可能な職場づくりをすすめるうえでの課題【複数回答】



<「その他」の主な内容>

個々の病状、医師の治療方針、治療による副作用のための体調不良などケースバイケースの対応が求められるため、制度化することが難しい。